

【参考資料-4】地区内の事業所等へのアンケート・ヒアリング調査結果

1 一斉帰宅の抑制について

1-1 アンケート調査概要

(1) 目的

札幌駅・大通駅周辺地区に立地する事業所等が、日頃から災害時に対応した備蓄や停電対策など防災に関する取組をどのように実施し、一斉帰宅の抑制に対してどのような認識を持っているかなど、これらの現状を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(2) 主な調査項目

- ・備蓄や停電対策の現状、一斉帰宅の抑制に対する日頃からの周知や意識啓発の現状
- ・災害時における一斉帰宅の抑制に対する協力可否、協力可能条件 など

(3) 調査対象

札幌商工会議所ホームページ会員検索の企業情報データベースに基づき、地区内の従業員数30名以上の民間事業者270社。

(4) 調査方法

アンケート調査票を配布し、記入（会社名も記名）。配布・回収は郵送。

(5) 調査時期

平成26年2月3日～2月12日の10日間。

(6) 回収状況

配布270社中、113社（約42%）より回答。回答のあった113社の従業員数は、「1～100人」が63社（56%）、「101～1000人」が34社（30%）、「1001人以上」が13社（11%）となっており、支店、支社等が多いことから従業員数は100人以下の規模が多いと推察される。

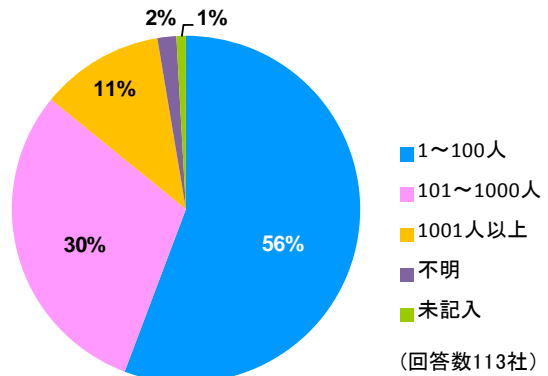


図 1-1 従業員規模

1-2 事業所内に滞在するために必要な施策

1-2-1 備蓄

(1) 備蓄状況

主な備蓄品7項目のうち、備蓄が50%を超えているものは、照明（64%）、飲料水（59%）、食糧（58%）、携帯ラジオ（54%）となっている。一方で、備蓄が50%を下回っているものは、毛布（43%）、簡易トイレ（41%）、暖房（27%）となっており、備蓄の現況は不十分であることが分かる。

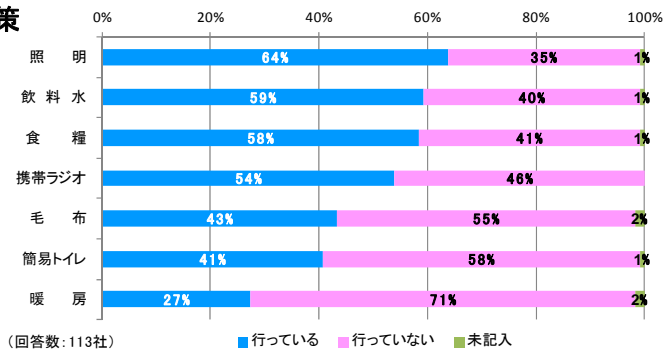


図 1-2 主要7項目の備蓄状況

(2) 備蓄量

従業員の規模に左右されるものと思われるが、参考までに備蓄量を示す。

各項目、「1～100」の割合が多く、照明54社（75%）、飲料水34社（51%）、食糧31社（47%）、携帯ラジオ53社（86%）、毛布37社（76%）、簡易トイレ25社（54%）、暖房20社（61%）となっている。

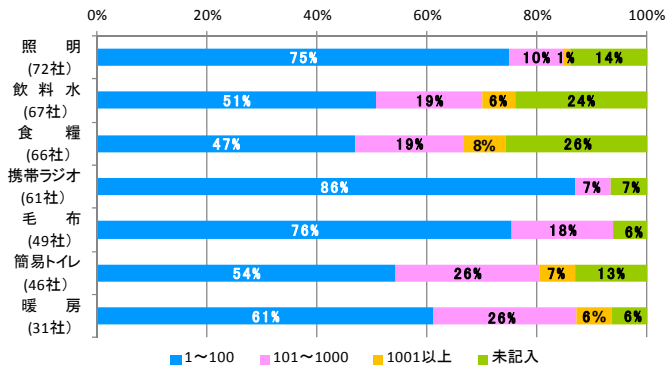


図 1-3 主要7項目の備蓄量

(3) 備蓄の予定

今後の備蓄予定については、7項目全てで「予定がない」と回答している企業は約6割を超えている。

これは、首都圏やその他の地域に比べ、差し迫った大規模災害の想定がないためと思われる。

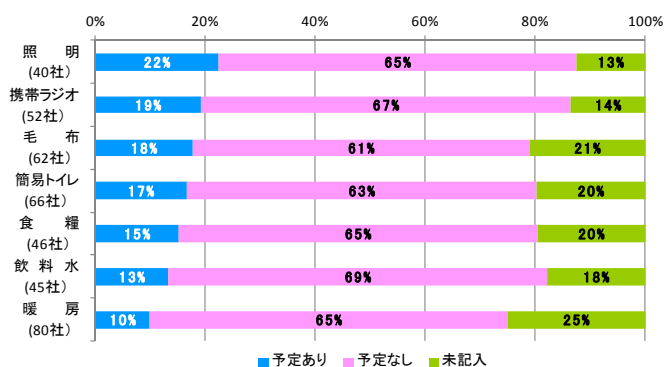


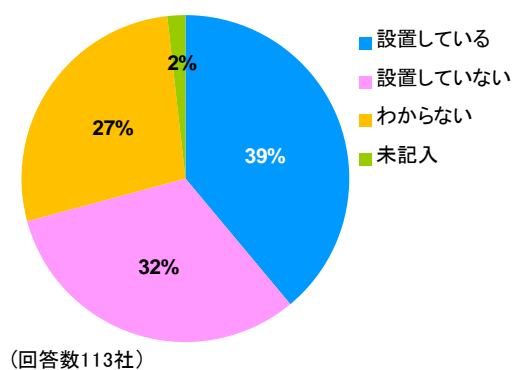
図1-4 主要7項目の備蓄予定

1-2-2 停電対策

(1) 設置状況

発動発電機の設置状況は、「設置している」が44社 (39%)、「設置していない」が36社 (32%)、「わからない」が31社 (27%)、「未記入」が2社 (2%) となっている。

また、「設置している」と回答した44社、停電した際の発動発電機の使用目的は、「照明」が38社、「テレビ・PC等」が20社、「水道」が16社と主な目的となっている。



(回答数113社)

図1-5 設置状況

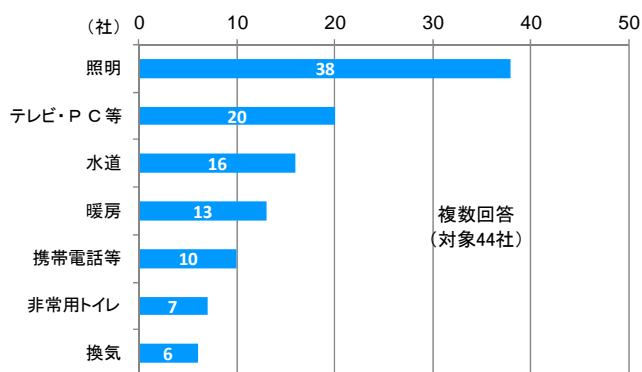
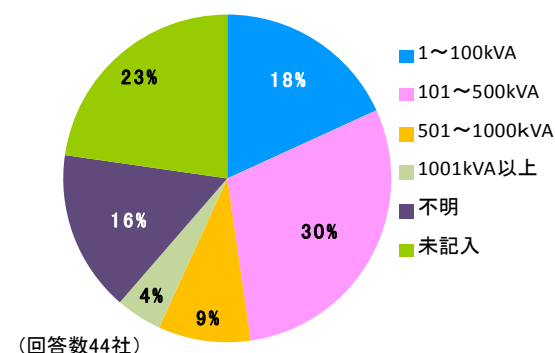


図1-6 発動発電機の使用目的

(2) 発動発電機の規模

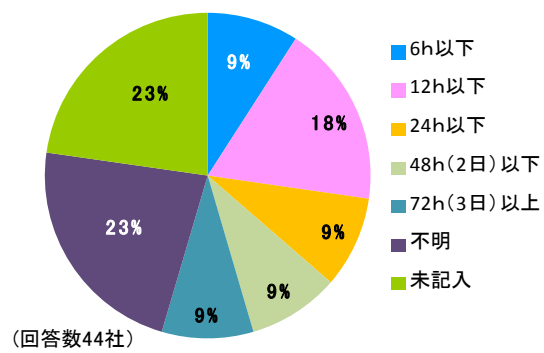
「設置している」と回答した44社のうち、定格出力が「101kVA～500kVA」が13社 (30%)、「1kVA～100kVA」が8社 (18%)、「501～1000kVA」が4社 (4%)、「1001kVA」が2社 (4%) となっている。

また、想定している電力確保時間は、「12時間以下」が8社 (18%) と最も多く、その他の各時間帯は4社 (9%) ずつとなっている。これを詳しく見ると、「不明」、「未記入」を除く24社のうち、24時間以内と回答した企業は16社で、企業の多くは長時間稼働できないことが分かる。



(回答数44社)

図1-7 発動発電機の定格出力



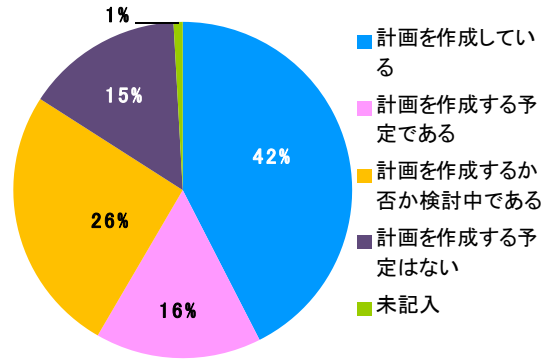
(回答数44社)

図1-8 電力確保時間

1-2-3 事業継続計画 (BCP)

BCPの検討状況については、「計画を作成している」が48社 (42%)、「現在検討中であり、計画を作成する予定がある」が18社 (16%)、「計画を作成するかどうか検討中である」が29社 (26%)、「計画を作成する予定はない」が17社 (15%) となっている。

現状では「作成済み」と「作成予定」を合わせても58%と約6割に留まっており、今後、着実な整備が望まれる。



(回答数113社)

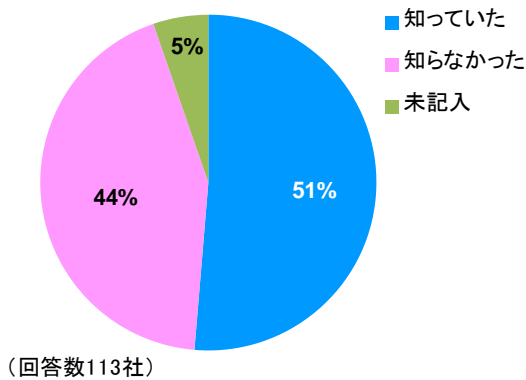
図1-9 事業継続計画 (BCP) の検討状況

1-3 一斉帰宅の抑制

(1) 認識状況

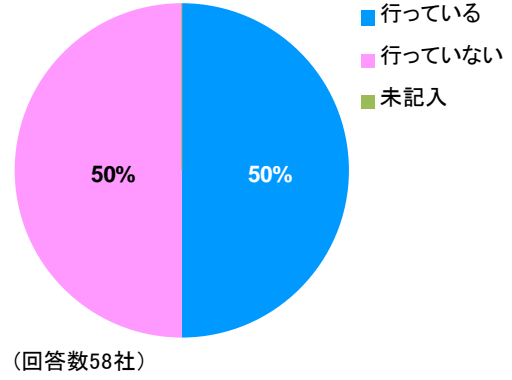
「一斉帰宅の抑制」について、「知っていた」が58社 (51%)、「知らなかった」が49社 (44%) となっており、ほぼ半数の企業が認識している。

また、「知っていた」と回答した企業58社中、一斉帰宅の抑制に関する周知・意識啓発などの取組を日ごろから行っている企業は、29社 (50%) に留まっている。



(回答数113社)

図1-10 「一斉帰宅の抑制」の認識状況



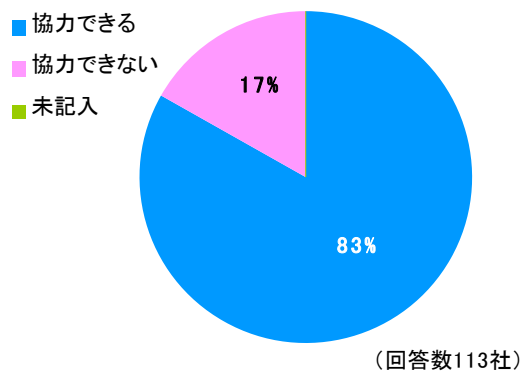
(回答数58社)

図1-11 日頃からの取組状況

(2) 協力可否

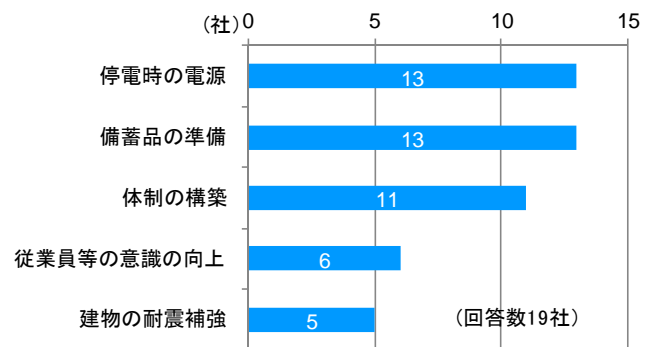
一斉帰宅の抑制について、「協力できる」と回答した企業は、94社 (83%) となっている。

また、「協力できない」と回答した19社に対して、協力を可能とするための条件を問うと、「停電時の電源が確保できれば協力可能」と「備蓄品が準備できれば協力可能」が13社、「体制が構築できれば協力可能」が11社となっており、「電力」、「備蓄」、「体制」が揃えば、さらに協力可能な企業が増えると予想される。



(回答数113社)

図1-12 「一斉帰宅の抑制」の協力可否



(回答数19社)

図1-13 「一斉帰宅の抑制」の協力可能条件

2 一時滞在施設等の確保について

2-1 アンケート調査概要

(1) 目的

札幌駅・大通駅周辺地区に立地する事業所等が、日頃から災害時に対応した備蓄や停電対策など防災に関する取組をどのように実施しているか、帰宅困難者等を各事業者が一時滞在施設として協力可能できるかどうかなど、これらの現状を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(2) 調査項目

- ・備蓄や停電対策の現状、既存の情報提供手段やその手段による情報提供の可否
- ・災害時の滞在者等への情報提供や一時滞在施設としての協力可否、協力条件 など

(3) 調査対象

札幌市の都市計画基礎調査に基づく地区内の大型ビル・大型商業施設（約 40 施設）、大型宿泊施設（約 100 施設）の所有者または管理者を対象。

なお、大型ビル・大型商業施設については、NPO 法人コンベンション札幌ネットワークのHPを参照し、定員 100 人以上の施設。

(4) 調査方法

アンケート調査票を配布し、記入（会社名も記名）。配布・回収は郵送。

(5) 調査時期

平成26年2月3日～2月12日の10日間。

(6) 回収状況

配布122社中、39社（約32%）より回答。
回答のあった39社の施設をみると、ホテルが26施設、大型商業施設・ビルが13施設となっている。

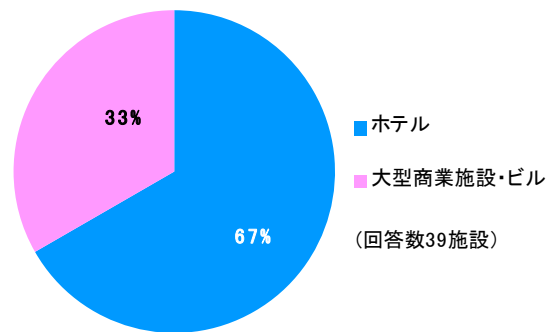


図 2-1 アンケート回答施設の内訳

2-2 一時滞在施設の確保のために必要な施策

2-2-1 備蓄状況

(1) 備蓄状況

主な備蓄品7項目のうち、備蓄が50%を下回っているものは、毛布（46%）、飲料水（43%）、携帯ラジオ（41%）、食糧（38%）、暖房（20%）、簡易トイレ（20%）となっており、備蓄の現状は不十分となっている。

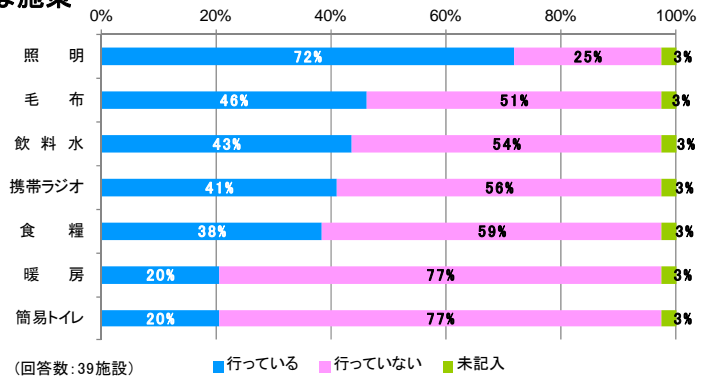


図2-2 主要7項目の備蓄状況

(2) 備蓄量

各項目の備蓄数量については、「1～100」の割合が比較的多い項目は、毛布15施設（83%）、暖房6施設（75%）、照明21施設（75%）、携帯ラジオ16施設（100%）となっており、十分な備蓄量とは言い難い状況である。

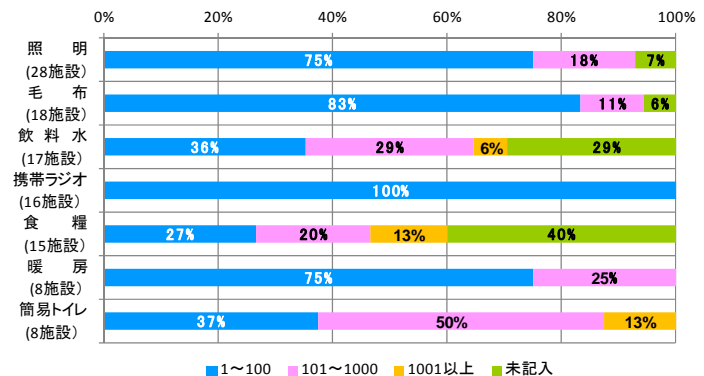


図2-3 主要7項目の備蓄量

(3) 備蓄の予定

備蓄予定については、7項目全てで、今後、「予定がない」と回答している施設は約6割超えている。

多くの施設で計画的に備蓄を推進することが望まれる状況である。

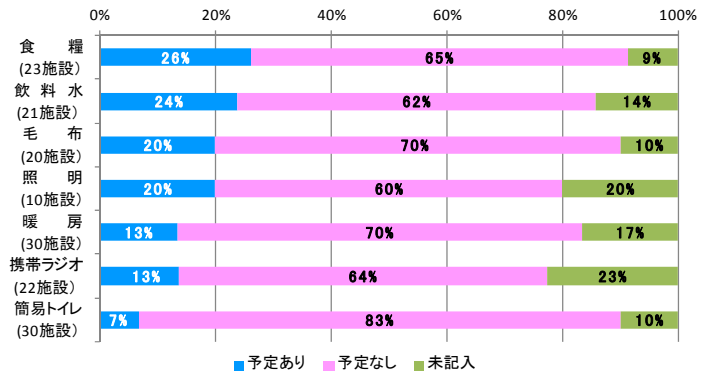


図2-4 主要7項目の備蓄予定

2-2-2 停電対策について

(1) 設置状況

発動発電機の設置状況を見ると、「設置している」が23施設(59%)、「設置していない」が13施設(33%)、「わからない」が1施設(3%)、「未記入」が2施設(5%)となっている。

また、「設置している」と回答した23施設に、停電した際の発動発電機の使用目的を尋ねると、「照明」が20施設、「水道」が10施設、「テレビ・PC等」が9施設と主な目的となっている。

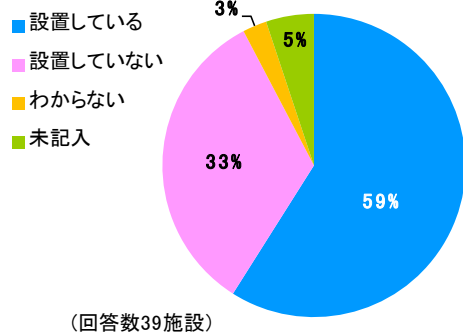


図2-5 発動発電機の設置状況

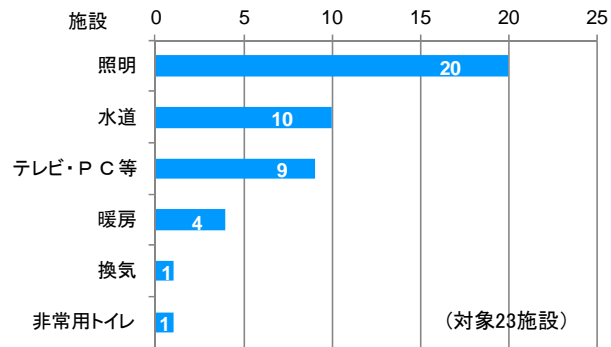


図2-6 発動発電機の使用目的(停電時)

(2) 発動発電機の規模

「設置している」と回答した23施設のうち、定格出力の「101kVA~500kVA」が10施設(43%)、「501kVA~1000kVA」が6施設(26%)、「1kVA~100kVA」及び「1001kVA以上」が2施設(9%)となっている。

想定している電力確保時間は、「6時間以下」が5施設、「12時間以下」が4施設(17%)、「48時間(2日)以下」が3施設、「72時間以下」が2施設(9%)、「24時間以下」が1施設(4%)となっている。これを詳しく見ると、「不明」、「未記入」を除く14施設のうち、24時間以内と回答し施設は10施設で、施設の多くは長時間稼働できないことが分かる。

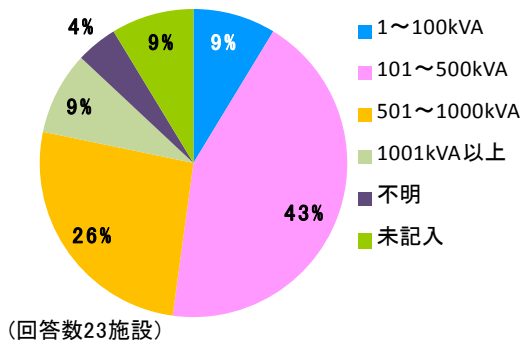


図2-7 発動発電機の定格出力

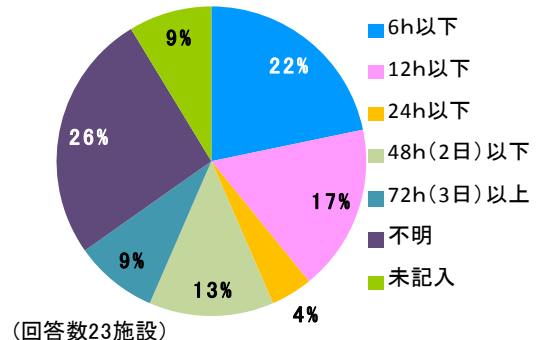


図2-8 電力確保時間

2-2-3 情報提供手段

情報提供手段で滞行者等へ情報を提供「できる」と回答した割合が高いものは、「口頭による伝達」が35施設(90%)、「館内放送」が34施設(82%)、「掲示板等への表示」が32施設(82%)となっている。

一方、「モニターへの表示」については、28施設(72%)で情報提供が「できない」と回答している。

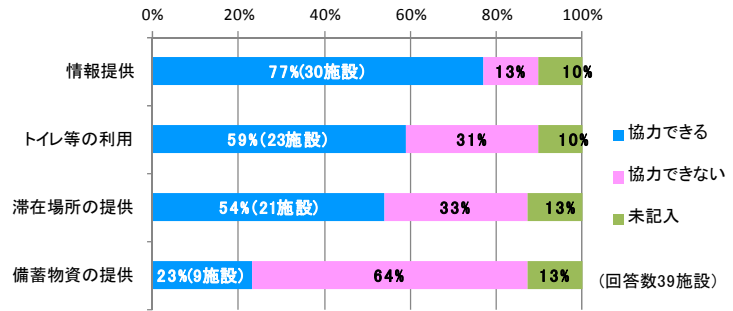


図 2-9 情報提供手段の現状

2-3 一時滞在施設の確保

(1) 協力項目

一時滞在施設として、協力できる項目は、「情報提供」が30施設(77%)、「トイレ等の利用」が23施設(59%)、「滞在場所の提供」が21施設(54%)、「備蓄物資の提供」が9施設(23%)で可能であると回答している。

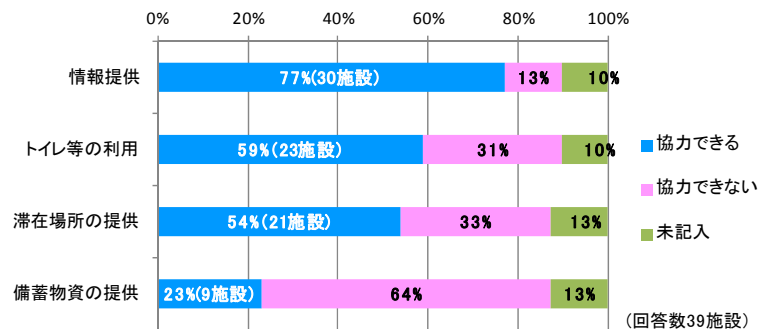


図2-10 一時滞在施設の協力項目

(2) 一時滞在施設の提供

(1)の滞在場所の提供で「協力できる」と回答のあった21施設について、滞在スペースとしてどのような場所を提供できるかとの問いに対して、「宴会場・展示会場・会議室」の提供が最も多く、収容人数も5,360人(67%)に達する。

21施設で提供可能とされた42箇所の合計で約8,000人を収容することが可能となる。

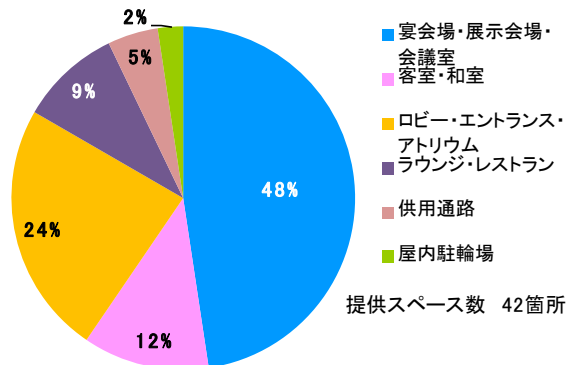


図 2-11 提供スペースの内訳

3 帰宅困難者等への情報提供について

3-1 ヒアリング調査概要

(1) 目的

札幌駅・大通駅周辺地区に立地する事業所等が、日頃から災害時に対応可能な情報設備をどの程度保有し、大規模地震発生時に協力可能かどうかなど、これらの現状を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

(2) 調査項目

- ・既存情報提供施設、その他提供可能な情報提供方法・手段
- ・協力可否、協力事項(案内板、館内放送、デジタル・サイネージ、電子メール等) など

(3) 調査対象

交通事業者(JR、地下鉄)、デジタル・サイネージ等の情報施設管理者

(4) 調査方法

調査票をメールにて事前配信した上で、訪問によりヒアリングを実施。

(5) 調査時期

平成26年2月26日～27日及び3月5日の3日間。

3-2 既存設備を活用した情報提供の実態

(1) デジタルサイネージ事業者

- ・光回線等を用いてコンテンツ（映像素材等）を現地のサーバーに送信。
- ・現在放映しているコンテンツは静止画ファイルや動画ファイル。当日（または翌日）のプログラム・番組表をコンテンツとともにサーバーに登録し、番組表に基づきコンテンツを放映。
- ・一部事業者は、NHK の放映も可能。

(2) 交通事業者

- ・運行情報はホームページで提供中。札幌市交通局ではメールサービスも実施。
- ・交通局ではホーム上に旅客案内表示器、大通・さっぽろ駅では改札口に運行情報配信装置を設置。
- ・JR 北海道では、改札口前で掲示板、構内放送で、遅れ・運休の情報を提供。デジタルサイネージなし。

3-3 既存設備を活用した情報提供の可能性

(1) デジタルサイネージ事業者

- ・予め決められた素材があれば、有事に表示することは可能。（一部事業者）
- ・リアルタイムの情報配信、更新は、手入力作業が発生するため困難。（全事業者）
- ・スタッフが在社していない時間帯、状況では、チャンネル切り替え等困難。（全事業者）

(2) 交通事業者

- ・運行情報等を外部に提供するのは即時性が損なわれる恐れがあるため困難。（交通局）
- ・ホームページ以外の電子媒体で情報を提供していないため、外部へのプッシュ配信や提供は困難。（JR）

(3) 災害時懸念事項

① デジタル・サイネージ事業者

- ・停電が発生すれば放映できない。（全事業者）
- ・災害発生時は安全確認のため一度地上に出なければならず、情報提供施設として機能できない。（地下のデジタル・サイネージ）
- ・通信回線に障害が発生すると、遠隔から制御できない。（全事業者）
- ・自らも被災する可能性があり、発災時にどこまで協力できるかは不明。（全事業者）

② 交通事業者

- ・停電が発生すれば対応できない。運行再開も遅延する。（全事業者）
- ・震度 5 弱の地震では、徒歩で走路を点検するため、復旧までに最低 4～5 時間要する。震度 4 の場合は徐行運転。駅施設の安全確認のため、駅施設内の利用者は一時的に地上に避難させる。（交通局）